

令和6年度 管理事業評価調書(6年度対象)

事業コード	6510	事業名	公安委員会運営事業			
所属名	愛知県警察本部総務部 総務課公安委員会室	評価責任者	総務課長 清永 芳弘			
		作成責任者	梅村 直史	ダイヤルイン	052-951-1611(2628)	
政策名	治安の維持		施策名	公安委員会の適正な運営		
事業目的	愛知県公安委員会の設置、運営にかかる庶務を行うこと					
根拠法令・計画等	警察法					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		6年度(当初)	5年度(当初)	5年度	4年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	5人(0人)	5人(0人)	5人(0人)	5人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	67,790千円	66,414千円	65,004千円	63,861千円
		事業費(b)	3,089千円	2,050千円	1,664千円	785千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	70,879千円	68,464千円	66,667千円	64,645千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円
経費のうち、一般財源等		70,879千円	68,464千円	66,667千円	64,645千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	定例会議の開催、全国公安委員会連絡会議、16都道府県公安委員会連絡会議への出席 1 運営費:3,089千円					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	公安委員会の開催回数	最終目標	公安委員会の適切な開催	
				6年度	38回以上	39回以上 (見込)
		5年度	38回以上	40回 (実績)		
		2	全国会議等への出席率	最終目標	全国会議等への積極的な参加	
				6年度	100%	100% (見込)
		5年度	100%	100% (実績)		
		3	県民当たりコスト (PL経常費用／本県人口)	最終目標	-	
				6年度	-	- (見込)
		5年度	-	9円 (実績)		
	4		最終目標			
			6年度		(見込)	
	5年度		(実績)			
	5		最終目標			
			6年度		(見込)	
5年度		(実績)				
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	B:目標達成 (判断の理由) ◎主な指標:1(理由:委員会の設置目的を達成するために不可欠な会議の運営に関わる指標であるため) ・公安委員会運営事業を適切に行うことができ、全国会議等も出席することができた。 ・5年度の定例公安委員会開催数は、目標を達成しており、事業運営に問題なかった。					
コスト指標の増減分析	5年度の県民当たりコストは、4年度9円と増減なし。					
課題	なし					
今後の方向性	引き続き、公安委員会を適切に運営する。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和6年度 管理事業評価調書(6年度対象)

事業コード	6520	事業名	警察総務事業				
所属名	愛知県警察本部総務部 会計課	評価責任者	会計課長 鬼頭 晃				
		作成責任者	梅村 直史	ダイヤルイン	052-951-1611(2628)		
政策名	治安の維持		施策名	警察総務事業の推進			
事業目的	警察施設の維持管理、各種情報システムの運用等						
根拠法令・計画等	警察法						
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)			
		6年度(当初)	5年度(当初)	5年度	4年度		
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	1,697人(1人)	1,721人(1人)	1,721人(1人)	1,658人(1人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	623人(0人)	625人(0人)	625人(0人)	622人(2人)	
	経費	人件費(a)	19,157,857千円	18,768,982千円	17,487,243千円	16,976,137千円	
		事業費(b)	7,391,631千円	8,368,504千円	7,990,615千円	6,734,698千円	
		公債費(c)	381,559千円	385,187千円	385,191千円	387,492千円	
		計(a)+(b)+(c)	26,931,047千円	27,522,673千円	25,863,048千円	24,098,327千円	
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		1,479,897千円	1,942,493千円	0千円	0千円	
	経費のうち、一般財源等		22,233,211千円	23,505,301千円	23,924,885千円	21,926,466千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>県民の方々に警察行政に係るサービス等を滞ることなく提供するため、警察施設の維持管理、各種情報処理システムの運用等を行う。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; border: none;"> 1 退職手当平準化基金利子収益積立金:1,089千円 2 救慰金等:1,710千円 3 協力援助者補償費:11,187千円 4 少年補導職員等設置費:98,900千円 5 被服購入費:727,041千円 6 職員健康管理費:122,101千円 7 警察本部庁舎管理費:756,705千円 </td> <td style="width: 50%; border: none;"> 8 警察署等管理費:2,587,126千円 9 情報処理費:2,711,901千円 10 警察運営費:150,581千円 11 パトロールカー動態管理システム運営費:185,408千円 12 警察広報費:22,561千円 13 地震災害警備対策費:14,429千円 14 愛知県防犯協会連合会補助金:892千円 </td> </tr> </table>					1 退職手当平準化基金利子収益積立金:1,089千円 2 救慰金等:1,710千円 3 協力援助者補償費:11,187千円 4 少年補導職員等設置費:98,900千円 5 被服購入費:727,041千円 6 職員健康管理費:122,101千円 7 警察本部庁舎管理費:756,705千円	8 警察署等管理費:2,587,126千円 9 情報処理費:2,711,901千円 10 警察運営費:150,581千円 11 パトロールカー動態管理システム運営費:185,408千円 12 警察広報費:22,561千円 13 地震災害警備対策費:14,429千円 14 愛知県防犯協会連合会補助金:892千円
1 退職手当平準化基金利子収益積立金:1,089千円 2 救慰金等:1,710千円 3 協力援助者補償費:11,187千円 4 少年補導職員等設置費:98,900千円 5 被服購入費:727,041千円 6 職員健康管理費:122,101千円 7 警察本部庁舎管理費:756,705千円	8 警察署等管理費:2,587,126千円 9 情報処理費:2,711,901千円 10 警察運営費:150,581千円 11 パトロールカー動態管理システム運営費:185,408千円 12 警察広報費:22,561千円 13 地震災害警備対策費:14,429千円 14 愛知県防犯協会連合会補助金:892千円						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込		
		1	情報システムを常時良好な状態に保つよう維持管理を適切に実施	最終目標	情報システムの円滑な運用		
				6年度	ウイルス感染0件	ウイルス感染0件 (見込)	
		5年度	ウイルス感染0件	ウイルス感染0件 (実績)			
		2	警察施設を良好な状態に保つよう維持管理を適切に実施	最終目標	警察施設の適切な維持管理		
				6年度	良好な状態で維持	良好な状態で維持 (見込)	
		5年度	良好な状態で維持	良好な状態で維持 (実績)			
		3	県民当たりコスト (PL経常費用／本県人口)	最終目標	-		
				6年度	-	- (見込)	
		5年度	-	3,319円 (実績)			
	4		最終目標				
			6年度		(見込)		
	5年度		(実績)				
	5		最終目標				
			6年度		(見込)		
5年度		(実績)					
外部要因等	なし						
目的の達成に関する評価	B: 目標達成 (判断の理由) ◎主な指標:2(理由: 県民の様々な要望に的確に応えていくためには、警察施設の適切な維持管理が不可欠であるため。) ・警察総務事業を適切に行うことができた。 ・情報システム及び警察施設を良好な状態に保つことができた。						
コスト指標の増減分析	5年度の県民当たりコストは、人件費が増加したこと等により、4年度3,157円と比べ162円増加した。						
課題	警察施設の老朽化が進んでおり、施設の維持管理に影響を及ぼすことが懸念される。						
今後の方向性	引き続き、警察施設の適切な維持管理に努める。						

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和6年度 管理事業評価調書(6年度対象)

事業コード	6540	事業名	運転免許事業			
所属名	愛知県警察本部交通部 運転免許課	評価責任者	運転免許課長 姫嶋 祥光			
		作成責任者	梅村 直史	ダイヤルイン	052-951-1611(2628)	
政策名	治安の維持	施策名	運転免許事務の円滑な遂行			
事業目的	運転免許の取得、更新及び講習等にかかる事務の実施					
根拠法令・計画等	道路交通法					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		6年度(当初)	5年度(当初)	5年度	4年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	198人(0人)	198人(0人)	198人(0人)	199人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	28人(0人)	28人(0人)	28人(0人)	28人(0人)
	経費	人件費(a)	2,141,098千円	2,059,925千円	1,964,789千円	1,957,354千円
		事業費(b)	4,014,370千円	3,664,515千円	3,224,094千円	3,202,905千円
		公債費(c)	24,448千円	24,738千円	24,744千円	25,029千円
		計(a)+(b)+(c)	6,179,916千円	5,749,178千円	5,213,626千円	5,185,288千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		4,168,871千円	3,803,479千円	4,909,461千円	5,467,332千円
	経費のうち、一般財源等		2,010,165千円	1,944,954千円	303,568千円	△282,458千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	運転免許の取得、更新、講習等に係る事務等を行う。 1 運転免許試験場運営費:2,907,961千円 2 東三河運転免許センター運営費:43,212千円 3 運転免許取得時講習費:22,998千円 4 運転免許更新業務費:1,026,541千円 5 指定自動車教習所指導者講習委託費:13,658千円					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	人身事故件数の減少	最終目標	適切な運転免許関係講習の実施	
				6年度	23,500件以下	23,500件以下 (見込)
		5年度	23,500件以下	24,546件 (実績)		
		2	高齢者の免許更新時における受検・受講待ち期間の短縮	最終目標	高齢者の免許更新の円滑化	
				6年度	前年度より短縮	前年度より短縮 (見込)
		5年度	前年度より短縮	1.2日短縮 (実績)		
		3	県民当たりコスト (PL経常費用／本県人口)	最終目標	-	
				6年度	-	- (見込)
		5年度	-	731円 (実績)		
	4		最終目標			
			6年度		(見込)	
	5年度		(実績)			
	5		最終目標			
			6年度		(見込)	
5年度		(実績)				
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主な指標:1(理由:「人身事故の減少」は、県警察の最重要課題である「交通死亡事故の抑止」に大きく関わるため。) ・運転免許事業を適切に行うことができた。 ・人身事故件数は微増したものの、高齢者の免許更新時における受検・受講待ち期間を短縮させることができた。					
コスト指標の増減分析	5年度の県民当たりコストは、運転免許試験場運営費が増加したこと等により、4年度724円に比べ7円増加した。					
課題	今後も70歳以上の高齢者の運転免許人口が増加傾向にあることから、高齢者の運転免許更新に係る利便性の向上や高齢者講習等の予約方法の合理化が課題である。					
今後の方向性	引き続き、適正な運転免許事務に努めるとともに、運転免許更新に係る体制を整備して、更新手続の円滑化と利便性の向上を図る。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和6年度 管理事業評価調書(6年度対象)

事業コード	6550	事業名	恩給及び退職年金費			
所属名	愛知県警察本部警務部 厚生課		評価責任者	厚生課長 木村 薫史		
			作成責任者	梅村 直史	ダイヤルイン 052-951-1611(2628)	
政策名	治安の維持		施策名	恩給及び退職年金の適正な執行		
事業目的	恩給又は扶助料の支給					
根拠法令・計画等	恩給法					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			6年度(当初)	5年度(当初)	5年度	4年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	1人(0人)	1人(0人)	1人(0人)	1人(0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
	経費	人件費(a)	90,697 千円	105,474 千円	98,072 千円	119,274 千円
		事業費(b)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	90,697 千円	105,474 千円	98,072 千円	119,274 千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
経費のうち、一般財源等		90,697 千円	105,474 千円	98,072 千円	119,274 千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	支給対象者への恩給又は扶助料の支給に係る事務を行う。					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	恩給・扶助料の過払い件数	最終目標	恩給等の適正な執行	
				6年度	0件	0件 (見込)
		5年度	0件	0件 (実績)		
		2	県民当たりコスト (PL経常費用／本県人口)	最終目標	-	
				6年度	-	- (見込)
		5年度	-	13円 (実績)		
		3		最終目標		
				6年度		(見込)
		5年度		(実績)		
	4		最終目標			
			6年度		(見込)	
	5年度		(実績)			
	5		最終目標			
			6年度		(見込)	
5年度		(実績)				
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	B: 目標達成 (判断の理由) ◎主な指標: 1 (理由: 管理事業全体の達成度を評価するに際し、最も適した指標のため) ・恩給及び退職年金費を適切に執行することができた。 ・支給対象者に恩給及び扶助料を適正に処理支給することができた。					
コスト指標の増減分析	5年度の県民当たりコストは、人件費が減少したこと等により、4年度16円に比べ3円減少した。					
課題	なし					
今後の方向性	引き続き、恩給及び扶助料の適正な支給に努める。					

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和6年度 管理事業評価調書(6年度対象)

事業コード	6560	事業名	警察活動事業																										
所属名	愛知県警察本部総務部 会計課	評価責任者	会計課長 鬼頭 晃																										
		作成責任者	梅村 直史	ダイヤルイン	052-951-1611(2628)																								
政策名	治安の維持	施策名	暴力団の壊滅、交通死亡事故の抑止及び犯罪の抑止																										
事業目的	犯罪の抑止、交通死亡事故の抑止及び弘道会を中心とした暴力団の壊滅に向けた対策の強化																												
根拠法令・計画等	警察法、警察官職務執行法、刑法、刑事訴訟法、道路交通法																												
従事人員・経費等	区 分	予算額		決算額(C/F)																									
		6年度(当初)	5年度(当初)	5年度	4年度																								
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	12,562人 (9,752人)	12,538人 (9,748人)	12,538人 (9,748人)	12,599人 (9,751人)																							
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	1人 (0人)																							
	経費	人件費(a)	126,146,052 千円	121,752,739 千円	120,033,209 千円	120,549,045 千円																							
		事業費(b)	15,741,315 千円	16,364,814 千円	15,208,185 千円	15,744,130 千円																							
		公債費(c)	1,278,431 千円	1,259,142 千円	1,340,869 千円	1,294,645 千円																							
		計(a)+(b)+(c)	143,165,798 千円	139,376,695 千円	136,582,263 千円	137,587,820 千円																							
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		2,620,052 千円	2,504,960 千円	3,102,243 千円	3,092,961 千円																								
経費のうち、一般財源等		134,643,231 千円	130,667,423 千円	125,614,923 千円	126,994,003 千円																								
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>治安を維持するため、警察活動を行う。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 33%;">1 基本経費:1,766,443千円</td> <td style="width: 33%;">9 生活安全少年活動費:20,757千円</td> <td style="width: 33%;">17 道路使用状況調査委託費:28,851千円</td> </tr> <tr> <td>2 人事教養費:60,409千円</td> <td>10 街頭犯罪対策費:40,405千円</td> <td>18 警察官装備費:243,913千円</td> </tr> <tr> <td>3 留置管理費:342,897千円</td> <td>11 交通指導取締費:998,049千円</td> <td>19 警察車両等維持費:2,198,520千円</td> </tr> <tr> <td>4 犯罪被害者支援費:14,811千円</td> <td>12 交通安全教育費:357,851千円</td> <td>20 暴力団離脱者社会復帰支援費補助金:1,985千円</td> </tr> <tr> <td>5 地域活動費:24,362千円</td> <td>13 交通安全施設整備費:7,555,963千円</td> <td>21 自動車安全運転センター補助金:1,148千円</td> </tr> <tr> <td>6 犯罪捜査活動費:919,867千円</td> <td>14 パーキングメーター等運営費:137,316千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>7 鑑識活動費:177,151千円</td> <td>15 交通反則通告費:31,687千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>8 保安活動費:130,207千円</td> <td>16 自動車保管場所適正化推進費:688,723千円</td> <td></td> </tr> </table>					1 基本経費:1,766,443千円	9 生活安全少年活動費:20,757千円	17 道路使用状況調査委託費:28,851千円	2 人事教養費:60,409千円	10 街頭犯罪対策費:40,405千円	18 警察官装備費:243,913千円	3 留置管理費:342,897千円	11 交通指導取締費:998,049千円	19 警察車両等維持費:2,198,520千円	4 犯罪被害者支援費:14,811千円	12 交通安全教育費:357,851千円	20 暴力団離脱者社会復帰支援費補助金:1,985千円	5 地域活動費:24,362千円	13 交通安全施設整備費:7,555,963千円	21 自動車安全運転センター補助金:1,148千円	6 犯罪捜査活動費:919,867千円	14 パーキングメーター等運営費:137,316千円		7 鑑識活動費:177,151千円	15 交通反則通告費:31,687千円		8 保安活動費:130,207千円	16 自動車保管場所適正化推進費:688,723千円	
1 基本経費:1,766,443千円	9 生活安全少年活動費:20,757千円	17 道路使用状況調査委託費:28,851千円																											
2 人事教養費:60,409千円	10 街頭犯罪対策費:40,405千円	18 警察官装備費:243,913千円																											
3 留置管理費:342,897千円	11 交通指導取締費:998,049千円	19 警察車両等維持費:2,198,520千円																											
4 犯罪被害者支援費:14,811千円	12 交通安全教育費:357,851千円	20 暴力団離脱者社会復帰支援費補助金:1,985千円																											
5 地域活動費:24,362千円	13 交通安全施設整備費:7,555,963千円	21 自動車安全運転センター補助金:1,148千円																											
6 犯罪捜査活動費:919,867千円	14 パーキングメーター等運営費:137,316千円																												
7 鑑識活動費:177,151千円	15 交通反則通告費:31,687千円																												
8 保安活動費:130,207千円	16 自動車保管場所適正化推進費:688,723千円																												
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込																								
		1 刑法犯認知件数	最終目標	安全に安心して暮らせる社会の実現																									
			6年度	前年より減少	前年より増加	(見込)																							
			5年度	前年より減少	前年より増加	(実績)																							
		2 交通事故死者数	最終目標	交通死亡事故の絶無																									
			6年度	125人以下	125人以下	(見込)																							
			5年度	116人以下	145人	(実績)																							
		3 交通安全施設整備	最終目標	安全で円滑な交通環境の実現																									
			6年度	信号灯器LED化5,911灯	信号灯器LED化5,911灯	(見込)																							
			5年度	信号灯器LED化6,318灯	信号灯器LED化5,782灯	(実績)																							
4 県民当たりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	-																											
	6年度	-	-	(見込)																									
	5年度	-	18,210円	(実績)																									
5	最終目標																												
	6年度			(見込)																									
		5年度		(実績)																									
外部要因等	なし																												
目的の達成に関する評価	<p>D:進展が大きくない (判断の理由) ◎主な指標:2(理由:交通事故死者数は、昨年全国ワースト1位を返上したものの、依然として、交通死亡事故が多発しており、県民の関心が高く、治安の維持に向けた重要な課題であるため) ・刑法犯認知件数及び交通事故死者数については前年度より増加し目標を達成することができなかった ・交通安全施設整備についても目標を達成することができなかったものの、9割以上の目標を達成することができた。</p>																												
コスト指標の増減分析	5年度の県民当たりコストは、人件費及び基本経費等が減少したことにより、4年度18,298円に比べ88円減少した。																												
課題	5年度の交通事故死者数は全国ワースト1位を脱却したものの、依然として高水準であり、4年度と比較して8人増加していることから、各種対策を推進していく必要がある。																												
今後の方向性	犯罪及び交通死亡事故の抑止のため、引き続き、各種対策を強力に推進していく。																												

*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。